

ダイワ台湾株ファンド

運用報告書(全体版) 第18期

(決算日 2017年2月23日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	約10年間(2008年3月4日～2018年2月23日)
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	台湾の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式(上場予定および店頭登録予定を含みます。)
運用方法	①主として、台湾の株式(※)に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②企業のファンダメンタルズおよび成長性等を総合的に勘案し、銘柄選択を行ないます。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント(ホンコン)リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 ※株式…DR(預託証券)を含みます。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、経費控除後の配当等収益等から毎計算期末に分配を行なうことをめざすとともに、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ台湾株ファンド」は、このたび、第18期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4779>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI台湾指数 (配当込み、円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
14期末(2015年2月23日)	11,417	600	11.7	16,089	11.5	93.6	—	723
15期末(2015年8月24日)	9,867	100	△ 12.7	13,528	△ 15.9	92.8	—	589
16期末(2016年2月23日)	9,718	0	△ 1.5	13,031	△ 3.7	94.1	—	550
17期末(2016年8月23日)	9,377	120	△ 2.3	13,763	5.6	96.8	—	487
18期末(2017年2月23日)	10,784	750	23.0	17,451	26.8	97.0	—	486

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCI台湾指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCI台湾指数(配当込み、台湾ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI台湾指数(配当込み、台湾ドルベース)は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

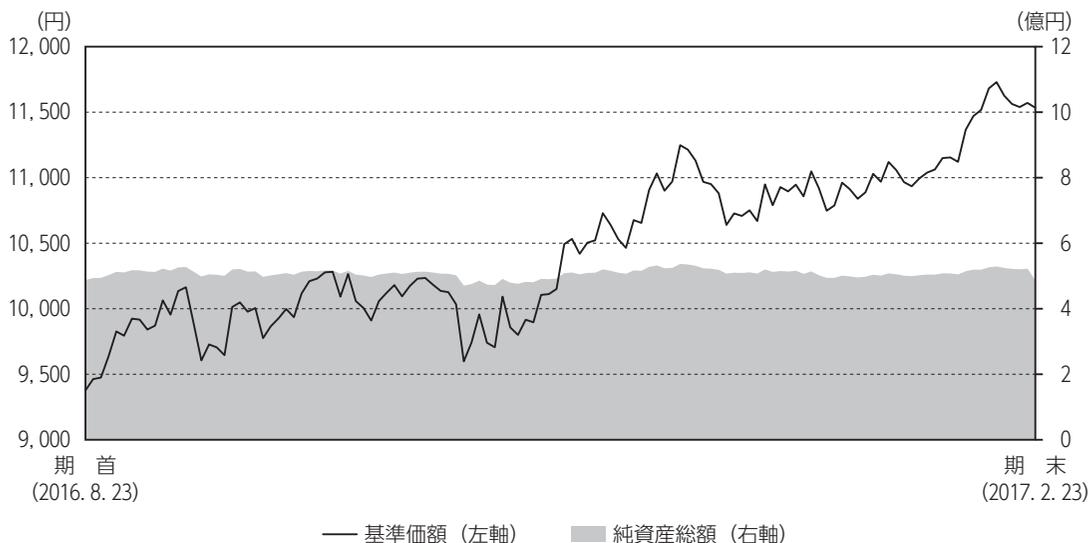
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,377円

期末：10,784円 (分配金750円)

騰落率：23.0% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

台湾の株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。株式については、期中の米国の利上げが2016年12月の1回にとどまったことや、台湾の主要輸出先である米国の景気回復などを受け、株式市況が上昇したことがプラス要因となりました。また、為替についても、円安台湾ドル高が進んだことがプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ台湾株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		M S C I 台湾指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首) 2016年 8月23日	9,377	—	13,763	—	96.8	—
8月末	9,924	5.8	14,413	4.7	95.7	—
9月末	9,998	6.6	14,659	6.5	96.4	—
10月末	10,136	8.1	15,214	10.5	96.0	—
11月末	10,522	12.2	15,912	15.6	96.6	—
12月末	10,669	13.8	16,142	17.3	96.6	—
2017年 1月末	10,966	16.9	16,646	20.9	95.7	—
(期末) 2017年 2月23日	11,534	23.0	17,451	26.8	97.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016. 8. 24 ~ 2017. 2. 23)

台湾株式市況

台湾株式市況は、期首より、比較的底堅い値動きで始まりました。2016年9月には米国の追加利上げへの警戒感などから下落する場面もありましたが、最終的に9月の追加利上げが見送られ、底堅い動きを取り戻しました。韓国サムスン電子の新製品 Galaxy Note 7 の生産・販売停止によって、競合商品である iPhone の関連企業が恩恵を受けると期待されたこともプラス要因でした。11月以降は、トランプ氏が米国の大統領選挙で勝利したことを受け、米国の保護貿易主義に対する警戒感からいったんは下落しましたが、米国の強力な景気刺激策への期待や世界的な株高基調が好感され、その後は反発する展開となりました。12月以降は、米国の政策金利引き上げとそれに伴う金利先高感の高まりによって新興国からの資金流出懸念が高まり、下落に転じる場面がありました。2017年に入ると、米ドル高の流れが反転し、新興国からの資金流出懸念が後退したことや、台湾製品の主要輸出先である米国の経済指標が堅調であったことなどをを受けて、期末にかけて上昇する展開となりました。

為替相場

台湾ドルは、期を通して上昇（円安）しました。期首から2016年10月末までは、米国の利上げ時期に対する市場の思惑や日本の継続的な金融緩和政策などを背景に、方向感のない展開が続きました。しかし11月以降は、米国の強力な景気刺激策への期待感などから市場のリスク選好度が高まったことや、米国の利上げ観測の高まりを受け円安が進む展開となり、台湾ドルは上昇（円安）基調となりました。2017年1月以降は、台湾ドルの上昇が一服する展開となり、期末を迎えました。

前期における「今後の運用方針」

当ファンドは、企業のファンダメンタルズおよび成長性などを総合的に勘案して、銘柄選定を行います。主要産業である情報技術セクターにおいては、自動運転などの次世代テクノロジーに着目していく方針です。また、2016年1月の総統選で民進党が躍進したため、今後、中国依存度の低い産業を支援する方向に政策が向かうと考えられます。このため、政策面の支援が期待できるヘルスケアなども選好していく方針です。

ポートフォリオについて

(2016. 8. 24 ~ 2017. 2. 23)

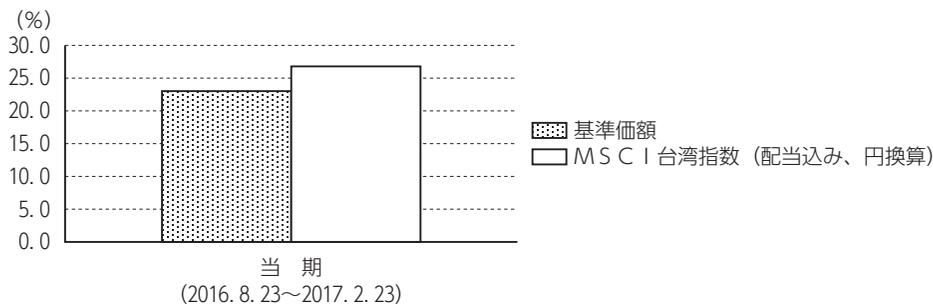
企業のファンダメンタルズおよび成長性などを総合的に勘案して、銘柄選定を行ないました。

台湾株式市場に対する影響度の大きい情報技術セクターについては、期の前半は比較的慎重な投資スタンスで臨みましたが、米アップル社の iPhone 7 の売れ行きが予想を上回ったことなどもあり、期末にかけて徐々に投資スタンスを中立に戻しました。一方、米国長期国債利回りの上昇などから生活必需品や電気通信サービスなどの高利回り銘柄については、一段と慎重な姿勢で臨みました。その他のセクターでは、コモディティ（商品）価格上昇などから恩恵を受ける素材株や、政策面の恩恵を受けやすい環境関連株などにも着目しました。株式組入比率は、期を通して高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数は台湾の企業で構成される代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は750円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2016年8月24日 ～2017年2月23日	
当期分配金（税込み）	（円）	750
対基準価額比率	（％）	6.50
当期の収益	（円）	99
当期の収益以外	（円）	650
翌期繰越分配対象額	（円）	1,210

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■ 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	45.40円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	54.56
(c) 収益調整金	136.30
(d) 分配準備積立金	1,723.73
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	1,960.00
(f) 分配金	750.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	1,210.00

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

当ファンドは、企業のファンダメンタルズおよび成長性などを総合的に勘案して、銘柄選定を行います。台湾の主要産業である情報技術セクターにおいては、2017年で発売10周年を迎える iPhone の新モデルが発売される予定です。デザインが大幅に刷新されるとの見方もあり、新モデルへの期待が高まっています。当該新モデル発売から恩恵を受けると考えられる銘柄を選好する方針です。その他には、引き続き成長期待のある I o T（モノのインターネット）関連の銘柄や産業用コンピュータなどの分野に注目していく方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 8. 24~2017. 2. 23)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	87円	0. 827%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 469円です。
(投 信 会 社)	(42)	(0. 397)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(42)	(0. 397)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0. 033)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	17	0. 164	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(17)	(0. 164)	
有 価 証 券 取 引 税	11	0. 105	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(11)	(0. 105)	
そ の 他 費 用	20	0. 193	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(16)	(0. 152)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(4)	(0. 038)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	135	1. 289	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
株式

(2016年8月24日から2017年2月23日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	台湾	百株	千台湾ドル	百株	千台湾ドル
		2,180 (205.36)	20,654 (407)	6,095.09	51,152

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年8月24日から2017年2月23日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	250,380千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	489,112千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.51

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株式

(2016年8月24日から2017年2月23日まで)

買 付	当 期			売 付	当 期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
銘柄	千株	千円	円	銘柄	千株	千円	円
MACAUTO INDUSTRIAL CO LTD (台湾)	18	12,379	687	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC (台湾)	45	30,497	677
SDI CORPORATION (台湾)	57	9,084	159	CHUNGHWA TELECOM CO LTD (台湾)	38	14,271	375
POSIFLEX TECHNOLOGY INC (台湾)	13	8,738	672	CHUNGHWA PRECISION TEST TECH (台湾)	3	13,364	4,454
FORMOSA PETROCHEMICAL CORP (台湾)	22	8,106	368	VHQ MEDIA HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	22	12,481	567
IBASE TECHNOLOGY INC (台湾)	25	5,720	228	TUNG THIH ELECTRONIC CO LTD (台湾)	8	11,921	1,490
VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY (台湾)	3	4,761	1,587	HOTA INDUSTRIAL MFG CO LTD (台湾)	26.015	11,669	448
BON FAME CO LTD (台湾)	10	4,750	475	SUNNY FRIEND ENVIRONMENTAL T (台湾)	30	11,622	387
TUNG THIH ELECTRONIC CO LTD (台湾)	3	4,595	1,531	MEDIA TEK INC (台湾)	13	10,022	770
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO (台湾)	24	3,837	159	HON HAI PRECISION INDUSTRY (台湾)	27	7,791	288
CHUNGHWA PRECISION TEST TECH (台湾)	1	3,637	3,637	FAR EASTONE TELECOMM CO LTD (台湾)	27	6,734	249

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

ダイワ台湾株ファンド

■組入資産明細表 外国株式

銘柄	期首	当期		期末		業種等
	株数	株数	評価額			
	株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千台湾ドル	千円		
(台湾)						
HIM INTERNATIONAL MUSIC INC	290	250	2,925	10,764	一般消費財・サービス	
KS TERMINALS INC	390	390	1,714	6,307	資本財・サービス	
FOREST WATER ENVIRONMENTAL	710	650	3,659	13,466	資本財・サービス	
RICHWAVE TECHNOLOGY CORP	198	—	—	—	情報技術	
BON FAME CO LTD	—	100	1,135	4,176	一般消費財・サービス	
SUNNY FRIEND ENVIRONMENTAL T	300	—	—	—	資本財・サービス	
VHQ MEDIA HOLDINGS LTD	220	—	—	—	一般消費財・サービス	
JHL BIOTECH INC	150	—	—	—	ヘルスケア	
CHUNGHWA PRECISION TEST TECH	40	20	2,670	9,825	情報技術	
INTAI TECHNOLOGY CORP	40	40	622	2,288	ヘルスケア	
MACAUTO INDUSTRIAL CO LTD	—	130	2,398	8,826	一般消費財・サービス	
IBASE TECHNOLOGY INC	—	250	1,550	5,704	情報技術	
SDI CORPORATION	—	570	3,003	11,054	情報技術	
TAIWAN CEMENT	400	400	1,528	5,623	素材	
FORMOSA PLASTICS CORP	380	380	3,515	12,935	素材	
NAN YA PLASTICS CORP	510	510	3,789	13,944	素材	
HOTA INDUSTRIAL MFG CO LTD	260.15	—	—	—	一般消費財・サービス	
DELTA ELECTRONICS INC	180	160	2,752	10,127	情報技術	
ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGR	440	—	—	—	情報技術	
AU OPTRONICS CORP	1,360	840	1,024	3,771	情報技術	
CHUNGHWA TELECOM CO LTD	380	—	—	—	電気通信サービス	
MEDIATEK INC	130	—	—	—	情報技術	
EVA AIRWAYS CORP	1,000	—	—	—	資本財・サービス	
FUBON FINANCIAL HOLDING CO	1,134.18	984.18	4,940	18,181	金融	
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	1,100.59	1,030.59	5,029	18,507	金融	
E. SUN FINANCIAL HOLDING CO	1,177	1,177	2,200	8,099	金融	
YUANTA FINANCIAL HOLDING CO	1,395.08	1,395.08	1,813	6,674	金融	
MEGA FINANCIAL HOLDING CO LT	1,050	920	2,221	8,176	金融	
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LT	1,407.99	1,520.62	2,805	10,324	金融	
LARGAN PRECISION CO LTD	10	10	4,680	17,222	情報技術	
WIN SEMICONDUCTORS CORP	226.2	157.18	1,925	7,085	情報技術	
TUNG THIH ELECTRONIC CO LTD	80	30	985	3,626	一般消費財・サービス	
PHARMAENGINE INC	155.98	145.98	2,999	11,039	ヘルスケア	
FAR EASTONE TELECOMM CO LTD	380	110	808	2,975	電気通信サービス	
FLYTECH TECHNOLOGY CO LTD	136.94	—	—	—	情報技術	
MPI CORP	260	260	2,314	8,515	情報技術	
VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY	—	30	1,335	4,912	資本財・サービス	
ENNOCONN CORP	191.13	171.13	8,436	31,047	情報技術	
FORMOSA PETROCHEMICAL CORP	—	220	2,398	8,824	エネルギー	
POSIFLEX TECHNOLOGY INC	106.8	244.92	4,224	15,547	情報技術	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	2,482.83	2,032.83	38,318	141,013	情報技術	
HON HAI PRECISION INDUSTRY	1,106.34	939.97	8,506	31,304	情報技術	
ファンド合計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	19,779.21 36銘柄	16,069.48 32銘柄	128,232 <97.0%>	471,895	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年 2月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	471,895	89.9
コール・ローン等、その他	52,788	10.1
投資信託財産総額	524,683	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月23日における邦貨換算レートは、1台湾ドル=3.68円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(478,236千円)の投資信託財産総額(524,683千円)に対する比率は、91.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年 2月23日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	524,683,785円
コール・ローン等	52,788,745
株式(評価額)	471,895,040
(B) 負債	38,066,369
未払収益分配金	33,844,108
未払信託報酬	4,208,500
その他未払費用	13,761
(C) 純資産総額(A-B)	486,617,416
元本	451,254,778
次期繰越損益金	35,362,638
(D) 受益権総口数	451,254,778口
1万口当り基準価額(C/D)	10,784円

* 期首における元本額は520,274,101円、当期中における追加設定元本額は3,317,633円、同解約元本額は72,336,956円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,784円です。

■損益の状況

当期 自2016年 8月24日 至2017年 2月23日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,158,641円
受取配当金	2,160,107
受取利息	1
支払利息	△ 1,467
(B) 有価証券売買損益	100,034,385
売買益	122,025,548
売買損	△ 21,991,163
(C) 信託報酬等	△ 5,201,321
(D) 当期損益金(A+B+C)	96,991,705
(E) 前期繰越損益金	△ 14,696,462
(F) 追加信託差損益金	△ 13,088,497
(配当等相当額)	(6,150,829)
(売買損益相当額)	(△ 19,239,326)
(G) 合計(D+E+F)	69,206,746
(H) 収益分配金	△ 33,844,108
次期繰越損益金(G+H)	35,362,638
追加信託差損益金	△ 13,088,497
(配当等相当額)	(6,150,829)
(売買損益相当額)	(△ 19,239,326)
分配準備積立金	48,451,135

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

(注4) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：1,128,020円(未監査)

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,048,893円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,462,131
(c) 収益調整金	6,150,829
(d) 分配準備積立金	77,784,219
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	88,446,072
(f) 分配金	33,844,108
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	54,601,964
(h) 受益権総口数	451,254,778口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	750円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、2月23日現在の基準価額（1万口当り10,784円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。